

横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
平成 28 年度振り返り

平成 29 年 9 月

横浜市

# 目次

1	はじめに	1
2	総合戦略	
	(1) しごと	2
	(2) ひと	5
	(3) まち	8
3	地方創生加速化交付金事業	12
4	有識者の意見	13

## 1 はじめに

### (1) 総合戦略の位置づけ

本戦略は、横浜の未来を切り拓いていくため根幹となる政策の方向性を共有することにより、あらゆる方々の知恵や力の結集、様々な主体との協働などを通して、オール横浜で地方創生の取組を推進していくための戦略です。

### (2) 総合戦略の計画期間

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合性を図る観点から、2015（平成 27）年度から 2019（平成 31）年度までの 5 年間の計画期間とします。

### (3) 総合戦略の推進（P D C A）

戦略の推進にあたっては、現場主義の徹底とおもてなしの精神を引き続き実践していくとともに、優先順位を明確化し、困難な課題にも既成概念にとらわれない柔軟な発想で果敢に挑んでいきます。これらを推し進めていくことで、課題解決の新たな成功モデルを生み出していきます。

社会経済状況の変化に柔軟に対応する P D C A により、成果にこだわる戦略としていきます。

なお、戦略の策定にあたっては、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア（産官学金労言）から構成される横浜市地方創生推進連絡会において意見を聴取するとともに、地方創生に関する市民アンケートを実施しました。戦略の推進にあたっては、横浜市地方創生推進連絡会などを活用し、取組を進めていきます。

### (4) 平成 28 年度振り返りの状況

本資料では、戦略に掲げた取組について、基本目標、数値目標及び K P I と比較して、28 年度に取り組んだ施策や事業の実績を検証しました。

28 年度は、基本目標に掲げた「企業が活躍できる環境をつくる（しごと）」、「社会の担い手を増やす（ひと）」、「躍動できる舞台としての都市を構築する（まち）」の実現に向けて各施策に取り組み、地方創生の推進に資する効果をあげることができました。

また、これらの取組の状況について、横浜市地方創生推進連絡会を開催し、様々な分野の有識者の皆さまから意見をいただきました。

各事業の詳細な進捗状況については、戦略策定のベースとした「横浜市中期 4 か年計画 2014～2017」平成 28 年度取組状況において取りまとめ、公表しています（平成 29 年 9 月）。

今後は、順調に進んでいる施策等については、引き続き確実に推し進め、より高い成果を目指すとともに、目標達成に課題が生じているものについては、打開策を工夫するなど、臨機応変に且つ粘り強く対応していきます。

## (1) しごと

### 基本目標 企業が活躍できる環境をつくる

#### 《基本的方向》

中小企業に対する基礎的支援の充実を前提に、成長・発展分野の育成や産業拠点の強化、横浜の特性をいかした都市農業の推進などにより、産業の振興や新たな雇用の創出など、横浜経済の活性化につなげます。

また、環境未来都市にふさわしい先進性の高いエネルギー施策を進め、エネルギーが効率よく循環するまちづくりを推進していきます。

数値目標（数値は31年度における目標）		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
支援による新規創業数	80件以上/年	80件	96件			
企業誘致・新規立地件数	65件以上/年	61件	69件			
横浜の農を支える新たな担い手の参入・育成数	110人以上/年	134人	— (29年9月確定)			

#### 《28年度の主な実績》

##### 施策1 成長分野の育成・産業拠点の強化

成長・発展分野の強化については、横浜から健康・医療分野の新技术・新製品を持続的に創出するための仕組みとして、産官学金が連携した「横浜ライフイノベーションプラットフォーム」(LIP.横浜)を立ち上げました。また、産業拠点の強化を図るため、金沢臨海部では地元団体、金沢区と連携して「金沢臨海部産業活性化プラン」を策定するとともに、守屋・恵比須地区(神奈川区)では研究開発拠点としての機能強化を推進するため、民間事業者の公募を開始しました。

中小企業が円滑に資金調達できるよう、「よこはまプラス資金」の創設など、資金メニューを再編するとともに、相談対応、コンサルティングなどといった基礎的支援を行いました。また、新技术・新製品の研究開発、企業間及び産学の連携を進めるコーディネータを派遣し、販路開拓への支援を行いました。さらに、ベンチャー企業が新たな資金調達先や連携企業を発掘するため、自社の事業計画をPRする「横浜ベンチャーピッチ」を開催したほか、企業OB等の派遣によるサポート事業の実施や、「横浜市創業促進助成金」の新設を行い、起業の促進を図りました。

K P I (数値は31年度における目標)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
成長・発展分野での支援企業数	15社以上	2社	3社			
	(累計)	5社(2か年)				
コーディネートによるマッチング先の紹介を行った企業数	150社以上/年	165社	155社			

## 施策2 活力ある都市農業

27年1月に策定した「横浜都市農業推進プラン」や27年4月に施行した「横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例」などを踏まえ、10地区のかんがい施設整備などの農業生産環境の整備を行うとともに、農地の新たな貸借面積を6.8ha増やしたことで、農地の利用促進を図りました。

農に親しむ取組として、市民農園を3.1ha開設しました。また、市民・企業等と連携した地産地消の新たな取組を12件行いました。さらに、付加価値の高い農畜産物の生産を振興するために生産設備の導入を支援するとともに、生産者と事業者のマッチングによる市内産農畜産物の需要拡大を図りました。

K P I (数値は31年度における目標)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
市民・企業等と連携した地産地消の新たな取組数	50件以上	8件	12件			
	(累計)	20件(2か年)				
付加価値の高い農畜産物の生産設備導入支援	40件以上	5件	2件			
	(累計)	7件(2か年)				
農畜産物の利活用に関する生産者と事業者のマッチング	30件	5件	3件			
	(累計)	8件(2か年)				

## 施策3 エネルギー施策の推進

ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)<sup>\*1</sup>の新築費用の一部を補助する制度を28年度から開始し、住宅の省エネ化を更に推進しました。

低炭素なまちづくりに向けたエネルギーマネジメントの推進については、地域防災拠点に指定されている小中学校に蓄電池設備を設置し、「仮想の発電所」(バーチャルパワープラント)の構築に公民連携で取り組むなど、横浜スマートシティプロジェクトの実証成果を生かした取組が評価され、C40<sup>\*2</sup>シティーズアワード2016クリーンエネルギー部門を受賞しました。

燃料電池自動車等の導入補助、水素ステーションの設置補助などによる低炭素次世代交通の普及促進を図るとともに、横浜港流通センターに自立型水素燃料電池システムを官公庁として初めて導入したほか、実証事業として、燃料電池フォークリフトを首都圏で初めて導入しました。

K P I (数値は31年度における目標)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
新築住宅のうち、省エネに配慮した住宅の割合	30%以上	29.6%	29.9%			
次世代自動車 <sup>※3</sup> 普及台数	6,000台以上	4,147台	— (29年9月確定)			

※1 ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) : 外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することで、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅

※2 C40 (世界大都市気候先導グループ) : 気候変動対策に取り組む世界の大都市で構成されている都市ネットワーク

※3 次世代自動車 : 電気自動車、プラグインハイブリッド車 (外部充電が可能で、エンジンと電気モーターの2つの動力源を持つ自動車)、燃料電池自動車

## (2) ひと

### 基本目標 社会の担い手となる人を増やす

#### 《基本的方向》

少子高齢化の進展に伴い、社会を支える層の減少や福祉・医療サービスの需要増大等が見込まれる中、活力ある都市を実現していくため、**子どもを産み育てやすい環境づくり**とともに、**未来を担う子どもや若者の育成**をはじめ、**女性、シニア**等あらゆる人の力を引き出します。また、その基礎となる**健康づくり**に全市民が取り組めるまちづくりを推進していきます。

数値目標（数値は31年度における目標）		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
保育所待機児童数ゼロ継続		7人 (28年4月1日)	2人 (29年4月1日)			
市内事業所の管理職（課長級以上）に占める女性の割合	22%以上	13.7%	—			
地域活動やボランティアに参加している高齢者の割合	58%以上	40.6%	45.9%			

#### 《28年度の主な実績》

##### 施策1 子育て支援・子ども・若者の育成

地域ごとの保育ニーズを踏まえ、既存資源の最大限活用、保育所の新規整備等により、受入枠を 3,061 人分拡大した結果、29 年 4 月 1 日時点の保育所等利用待機児童数は 2 人となりました。また、すべての子どもたちに豊かな放課後を過ごせる場所と機会を提供できるよう、放課後キッズクラブへの転換(48 校)や放課後児童クラブの分割・移転支援(21 か所)を進めました。

横浜で学ぶ子どもたちのキャリア教育推進のため、28 年度には学校と企業等の連携のもと、子どもたちが自分たちで社会課題を解決する「はまっ子未来カンパニープロジェクト」を 27 校で実施しました。また、横浜サイエンスフロンティア高校附属中学校の 29 年 4 月の開校に向け施設の改修等を行うとともに、特色ある教育課程を検討し、学校説明会や適性検査を実施しました。

困難を抱える若者に対して、青少年相談センター、地域ユースプラザ及び若者サポートステーション等による自立に向けた段階的支援に取り組みました。

K P I (数値は31年度における目標)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
放課後19時までの居場所づくり						
①放課後キッズクラブの整備率	①100% (全校)	①46.0%	①60.0%			
②必要な分割・移転を終えた放課後児童クラブの割合	②100% (分割・移転を終えた全クラブ)	②24.8%	②39.3%			
将来の夢や目標を持っている中学生の割合	75%以上	68.9%	68.6%			
若者自立支援機関の						
①新規利用者数	①2,800人/年	①1,697人	①1,808人			
②継続的支援により自立に改善がみられた人数	②1,500人/年	②1,225人	②1,066人			

## 施策2 女性の活躍支援

女性の起業と起業後の成長支援として、創業支援講座の開催や、市内百貨店や大型商業施設と連携した「輝く女性起業家プロモーションウィークス」の実施、スタートアップオフィス「F-SUS よこはま」の機能強化等を図りました。

男女共同参画センターに設置している、女性の再就職等を総合的にサポートする「女性として 応援デスク」を28年度に1館から3館に拡充し、1,655件の利用がありました。

K P I (数値は31年度における目標)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
女性起業家支援による創業件数	135件以上 (累計)	38件	42件			
		80件 (2か年)				

## 施策3 シニアパワーの発揮

「よこはまシニアボランティアポイント<sup>※1</sup>」では、普及啓発や対象となる活動の拡大に取り組み、登録者数が15,459人となり、目標を上回りました。また、「(公財)横浜シルバー人材センター」においては、空家等の現状確認や除草業務を開始するなど、高齢者の活躍の場を広げたほか、28年度は市内中小企業等からなる「協同組合 横浜マーチャライジングセンター」との連携による、豊富な知識や経験を持つシニア世代の活躍の場を創出する人材活用ネットワークの構築を目的とした「高齢者等の就業支援に関する協定」を締結しました。

K P I (数値は31年度における目標)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
(公財)横浜市シルバー人材センターによる就業延べ人数	90万人以上/年	89万人※2	84万人			
よこはまシニアボランティアポイント登録者数	14,400人以上	13,221人	15,459人			

※1 よこはまシニアボランティアポイント：高齢者が介護施設等でボランティア活動を行うとポイントがたまり、寄附や換金ができる仕組み

※2 27年度公表数値に誤りがあったため、修正しました

#### 施策4 370万人の健康づくり

よこはまウォーキングポイントでは、「働く世代」の健康づくりをさらに支援し、運動習慣の定着につなげ、幅広い世代に向けて健康づくりを浸透させていくために28年6月から参加対象年齢の18歳以上への拡大やウェブ申込の受付を開始し、参加登録者数が23.3万人となりました。また、この取組が評価され、厚生労働省スマート・ライフ・プロジェクト『第5回健康寿命をのばそう！アワード』では、生活習慣病予防分野自治体部門トップとなる厚生労働大臣優秀賞を受賞しました。

在宅医療と介護の橋渡しを行う「在宅医療連携拠点」については、28年5月に新たに戸塚区に拠点を開設し、全区での整備を完了しました。

「障害者就労支援センター」を中心に関係機関と連携しながら就労支援体制を強化し、市内企業における雇用障害者数は10,643人と、目標を上回りました。

K P I (数値は31年度における目標)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
よこはまウォーキングポイント参加登録者数	30万人	16.2万人	23.3万人			
在宅医療連携拠点開設箇所数	18箇所(全区) (累計)	17箇所 (累計)	18箇所 (全区) (累計)			
市内企業(本社登記)における雇用障害者数	10,000人以上	10,107人	10,643人			

### (3) まち

#### 基本目標 躍動できる舞台としての都市を構築する

##### 《基本的方向》

横浜の成長エンジンとなる**都心臨海部**では、山下ふ頭など新たな土地利用の展開、大規模集客施設の導入等による快適で魅力的なまちづくりや観光・MICE振興、先進的な文化芸術創造都市の取組などにより、市民・企業・行政が一体となり、世界中の人々や企業を惹きつけ、都市の活力と賑わいを創出するまちづくりを推進していきます。

**郊外部**では、駅周辺をはじめ、徒歩や公共交通機関で行ける身近な範囲に、生活利便施設やコミュニティ施設が集積し、身近な場所で**水や緑**を実感できる、誰もが住みたい、住み続けたいと思える、暮らしやすく魅力あふれるまちづくりを推進していきます。

都市インフラの保全や更新を推進するとともに、「横浜市地震防災戦略」の減災目標を2022（平成34）年度に達成することを目指し、**災害に強い「人」「地域」「まち」づくり**を進めます。また、都市の成長・発展を支える道路・鉄道等の交通ネットワークを整備し、強靱な骨格を備えた**持続可能な都市づくり**を推進していきます。

数値目標（数値は31年度における目標）		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
観光消費額	2,475億円以上/年	3,188億円 (27年)	3,195億円 (28年)			
市内での定住意向	75%以上	69.1%	72.7%			

##### 《28年度の主な実績》

#### 施策1 都心臨海部の再生・機能強化

MICE誘致では、経済波及効果の高い中大型の国際会議や医学会議等を中心に行い、35年に開催される「第22回国際自動制御連盟総会」等の誘致に成功しました。

みなとみらい21地区では、28年に商業施設等が新規オープンしたことにより、年間来街者数は過去最高の8,100万人を記録し、目標を達成しました。加えて、グローバルな研究拠点や本社ビルが進出するなど積極的に企業誘致にも取り組むなど、まちづくりを推進しました。

客船の受入機能強化に向けて、新たな客船バースとして、新港9号岸壁（耐震強化岸壁）に着手するとともに、新港地区客船ターミナル（仮称）等の開発事業者の募集を開始しました。大黒ふ頭においては自動車専用船岸壁の改良にあわせてベイブリッジを通過できない超大型客船の受入機能を強化するため、CIQ<sup>\*1</sup>施設的设计を進めました。

文化芸術創造都市の取組として、「横浜音祭り2016」を開催し、性別・世代・国籍・障害の有無等にかかわらず誰もが楽しむことができるプログラムを実施しました。また、創造界限拠点の魅力をまとめたガイドマップの作成・配布などのプロモーションを実施したほか、文化芸術創造都市横浜を牽引するアーティスト・クリエイターや文化芸術団体、大学、企業、有

識者等、様々なプレーヤー同士が出会い、相乗効果を生み出す触媒機能を担うプラットフォームの運営を開始しました。

K P I（数値は31年度における目標）		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
国際会議開催件数 （U I A <sup>※2</sup> 基準）	75件以上/年	39件 (27年)	— <sup>※3</sup>			
みなとみらい21地区の 年間来街者数	8,000万人以上	7,600万人 (27年)	8,100万人 (28年)			
客船寄港数	180回以上/年	127回 (27年)	127回 (28年)			
創造界限拠点（4拠点） <sup>※4</sup> の市内認知率	50%以上	40.2%	45.5%			

※1 C I Q : Customs, Immigration and Quarantine の頭文字で、税関・出入国管理・検疫を行う施設

※2 U I A : Union of International Associations（国際団体連合）

※3 28年の統計は29年10月頃発表予定

※4 創造界限拠点（4拠点）：YCC ヨコハマ創造都市センター、BankART Studio NYK、象の鼻テラス、黄金スタジオ・日ノ出スタジオ

## 施策2 郊外部の再生・活性化

地域の公共交通を維持・充実するため地域交通サポート事業による取組を進め、新たなバス路線の導入・再編に向けた地域の取組への支援や、地域の共助による新たな試みである高齢者等移動支援バスの実証運行にも取り組むなど、3地区で取組を開始しました。

青葉区たまプラーザ駅北側地区で、次世代郊外まちづくりの情報発信や活動拠点となる「WISE Living Lab」の一部である「共創スペース」が、29年2月にオープンするなど、産・官・学・民の連携・協働によるまちづくりに取り組みました。また、集合住宅団地の再生については、旭区左近山における団地の公園化など魅力向上に向けた取組を継続的に支援するとともに、神奈川県や公的住宅公社、金融支援機構などの5団体と連携した全国初となる「よこはま団地再生コンソーシアム」を28年12月に設立しました。

鉄道駅周辺においては、新綱島駅周辺で都市計画決定を行い、事業化を進めるとともに、大船駅北第二地区市街地再開発事業の工事開始など、拠点整備に向けた取組を推進しました。

エリアマネジメントに関する制度の創設、栄区本郷台駅周辺の地区計画の決定など、まちづくり誘導に取り組むとともに、ヨコハマ市民まち普請事業<sup>※</sup>等の市民主体のまちづくりを推進しました。

K P I (数値は 31 年度における目標)		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
地域交通サポート取組 地区数の増加	28 地区以上 (累計)	24 地区 (累計)	27 地区 (累計)			
郊外住宅地再生横浜型モデルの構築、 全区展開		モデル地区 の取組や全 区展開に向 けた取組の 推進	モデル地区 の取組や全 区展開に向 けた取組の 推進			

※ヨコハマ市民まち普請事業：地域の課題解決や魅力向上のための施設整備の提案を市民から募集し、2段階の公開コンテストで選考された提案に整備助成金を交付するなど、市民が主体となったまちづくりを支援することで、地域コミュニティの活性化を図る事業

### 施策3 緑の保全と創出

横浜らしいエコライフスタイルの定着を図るため、環境行動の実践に向けた広報・啓発として、環境行動フェスタやこどもエコフォーラムの開催、動物たちの SOS 展などのイベントに出展を行ったほか各区役所における創意ある取組など、幅広く取組を展開しました。

また、市民や事業者との協働により、地域にふさわしい緑を創出する計画づくりや、緑化の取組を進めました。

K P I (数値は 31 年度における目標)		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
環境に対して関心があり、行動に結びついている人の割合	50.0%以上	41.3%	43.2%			
市民協働による緑のまちづくりに新たに取組んだ地区数	24 地区以上 (累計)	4 地区	9 地区			
		13 地区 (2 か年)				

### 施策4 災害に強いまちづくり

災害時要援護者名簿の更新を行うことで、地域での自主的な支え合いの取組を支援しました。また、研修用冊子「防災よこはま」の発行や、防災・減災推進研修の着実な実施により、28年度は 482 人の地域防災の担い手となる人材を育成しました。

地域の初期消火力向上については、初期消火器具設置補助や感震ブレーカー設置補助を行うなど、地震による火災被害の軽減の取組支援を進めました。

また、地域防災拠点の機能強化として、簡易給水栓や下水直結式仮設トイレ（通称：災害用ハッコトイレ）の整備のほか防災備蓄庫の校地への移設も着実にを行いました。

新たな防火規制（27 年 7 月導入）により、耐火性の高い建築物の建築件数が累計 961 件、老朽建築物の不燃化推進補助件数が 28 年度は 307 件となるなど、まちの不燃化の取組が進みました。

K P I (数値は31年度における目標)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
災害時要援護者支援の取組を実施している自治会町内会の割合	80%以上	71.3%	82.2%			
新たな防火規制に伴う耐火性の高い建築物の建築件数	1,800件以上 (累計)	220件 (累計)	961件 (累計)			
防災・減災推進員	1,600人以上	448人	482人			
		930人(2か年)				

### 施策5 都市インフラの強化

コンテナ船の大型化に対応するため南本牧ふ頭 MC-3 コンテナターミナルを供用するとともに、MC-4 コンテナターミナルの整備を進めました。28年1月に横浜川崎国際港湾株式会社を設立し、同年3月に港湾運営会社として国土交通省より指定を受けて、集貨事業や基幹航路誘致を推進する体制を整えました。国内外貨物の集中に向け、横浜川崎国際港湾株式会社等と連携して取組を進め、戦略的なポートセールスにより新たに約14.9万TEUの貨物を獲得するとともに、29年4月からの北米基幹航路の新規開設が実現しました。

横浜環状道路の整備では、29年3月に北線が開通したほか、南線では高架部・トンネル部等で工事を進め、北西線でもシールドマシンが掘削を開始するなど、道路ネットワーク等の形成を推進しました。

鉄道について、神奈川東部方面線の整備を進めたほか、28年4月の国の交通政策審議会答申も踏まえ、高速鉄道3号線の延伸について事業化に向けた基礎的な調査を行うなど、より充実した鉄道ネットワークの構築に向けた取組を進めました。

K P I (数値は31年度における目標)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
コンテナ貨物取扱量	400万TEU <sup>※1</sup> 以上/年	279 TEU (27年)	278万 TEU (28年)			
横浜環状北線開通による新横浜駅から羽田空港までの所要時間	30分(現状40分)	40分	40分 <sup>※2</sup>			
バス・地下鉄などの便に対する満足度の推移	47%以上	48.1%	50.1%			

※1 TEU: Twenty-foot Equivalent Unit (コンテナの数量を20フィート・コンテナに換算する場合の単位)

※2 北線開通後の交通量が定常化される時期に計測予定

### 3 地方創生加速化交付金事業

平成 28 年度は、国から交付される地方創生加速化交付金を活用して、「企業が活躍できる環境をつくること（しごと）」及び「社会の担い手となる人を増やしていくこと（ひと）」の分野から 2 事業を次のとおり実施しました。

#### (1) 海外企業ニーズとのビジネスマッチング事業

これまでの製品等の供給側である市内中小企業のニーズを起点とした海外展開支援とは逆に、需要側である新興国のニーズを掘り起こし、市内中小企業とマッチングすることで販路拡大を図ることに主眼を置いた事業を実施。

「公益財団法人横浜企業経営支援財団」を事業主体とし、強固な関係性を築いている地域経済団体等と連携して実施。

ニーズ発掘は中国、タイ、ベトナム、シンガポール、ミャンマー、インドネシアの計 6 か国で実施した。

#### (2) 男女共同参画推進事業

27 年度に策定した第 4 次横浜市男女共同参画行動計画（平成 28～32 年度）に基づき、以下の取組を加速化して実施し、男女がともに働きやすい職場環境づくりや、横浜市全体の雇用創出・経済活性化を図った。

- 企業の女性活躍推進につなげる「横浜市女性活躍推進協議会」の設置・運営等
- 各界で活躍するトップリーダーによる働く女性を対象にしたネットワーク会議の開催や、女性の学び直し支援等、女性のキャリア形成やネットワークづくりの促進
- ワーク・ライフ・バランス推進に企業が取り組む契機とするため、男女がともに働きやすく、子育てしやすい職場づくりを積極的に進める市内中小事業所を「よこはまグッドバランス賞」として認定し、その取組を広く紹介するなどの普及啓発

## 4 有識者の意見

28 年度振り返りにあたっては、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア（産官学金労言）から構成される横浜市地方創生推進連絡会の委員の皆さまから意見をいただきました。

ヒアリング実施時期	平成 29 年 7 月 14 日（金）から 7 月 19 日（水）まで
ヒアリング手法	以下の横浜市における地方創生の取組について説明し、意見を伺った。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略</li><li>・ 地方創生加速化交付金事業</li></ul>

### <主な意見>

- ・ 成長分野の育成・産業拠点の強化について、IoT やデータ活用により IT 分野はここ数年で著しく成長している。横浜にも IT 関連企業は多く集積しているが、産業や研究開発の拠点についても、利便性や低家賃等をアピールして、集積を進めていってはどうか。
- ・ 横浜には多くの大学が集積しているため、大学と企業の連携を進めると良い。例えば、市内中小企業の経営者が理工系学部の最先端研究を見て、しごとのヒントに繋げられる場や仕組みを作れると良いのではないか。
- ・ ボランティアにインセンティブを導入した「よこはまシニアボランティアポイント」の登録者数は、順調に増加しており、高齢者の社会参加を促進するためにも、インセンティブ対象となるボランティア活動の拡大を図ると良い。
- ・ 横浜にはボランティア希望者が多い。例えば、過去に「親善大使」を募集した際、多くの年配の方が、リタイア後に海外での経験や語学等のスキルを活かしたいと考え、応募してきたと聞いている。横浜が今後 MICE 等の都市戦略を進めていくためには、このようなシニアボランティア等の更なる活用を図り、人材活用と経済成長の両立を目指してほしい。
- ・ ボランティアには、企業の方も積極的に活用したほうが良い。例えば、外資企業等には語学が堪能な社員が多く、外国人が参加するイベント等に協力依頼があれば、協力したいという企業もあると聞いている。
- ・ ワークライフバランスを推進し、女性も男性も働きやすい「よこはまグッドバランス賞」の認定企業について、学生などこれから就職する人に対して効果的な発信ができるとう良い。ワークライフバランスへの意識は高まっており、就職活動者が、横浜にどのような就職先があるか、認定企業の情報を分かりやすく、オープンな形で入手できると良い。

- ・ 女性の活躍推進について、「横浜女性ネットワーク会議」等の取組に加え、若い女性が身近に相談でき、ロールモデルを見つけられる場を作れると良い。例えば、分野、業種ごとに具体的な相談や実体験に基づき相談できる場を作れると、若い女性にとって身近な場となる。
- ・ 人口減少が進み労働力の低下が問題となる中、女性活躍やシニアパワーの発揮に加え、国際都市横浜として、外国人が活躍できる仕組みも検討すると良いのではないかと。
- ・ 横浜に多くの学生が来て欲しい。学生がいると活気があり、まちが元気になるとともに、若者と高齢者の交流も生まれる。学生がより活躍できる場や仕組みを作ると良い。
- ・ 横浜駅は現在工事中で、人の導線が複雑であるとともに、バスやタクシーの乗り場も輻輳している。立地上、西口と東口に分けざるを得ない点もあると思うが、市の玄関口であり顔である横浜駅を考えたとき、できるだけ一体的な利用ができると良いのではないかと。
- ・ 観光について、横浜は異国情緒があり、日本の中では観光地として魅力があるが、外国人がどれだけ魅力を感じるか疑問である。外国人向けの観光名所作りや、鎌倉等の近隣観光地との連携について、地方創生交付金等を活用して進めると良いのではないかと。
- ・ 客船で寄港して観光バスで東京に行くのではなく、横浜でお金を落としてもらう仕掛けがあると良い。スカイツリーやディズニーなど、子どもが喜ぶ場所はあるが、大人向けの場所は少ないため、東京 2020 大会に向けて、横浜に大人が魅力を感じる場を整備できると良い。
- ・ 数値目標や KPI について、計画期間内に目標を達成した項目等の目標値を見直すとともに、社会経済情勢の変化を踏まえ、新たな KPI を逐次追加していくなど、柔軟に対応する方法も検討してはどうか。

東 幾世 氏  
（株式会社テレビ神奈川 取締役 営業本部長兼営業局長）

窪田 吉信 氏  
（横浜市立大学学長）

中田 節樹 氏  
（日本労働組合総連合会 横浜地域連合議長）

野澤 康隆 氏  
（株式会社横浜銀行 代表取締役常務執行役員）

野並 直文 氏  
（横浜商工会議所副会頭）

播本 慶子 氏  
（日本銀行横浜支店長）

[掲載は五十音順、敬称略。肩書は当時のものです。]





平成 29 年 9 月 発行

編集・発行 横浜市 政策局 政策課

〒231-0017 横浜市中区港町 1 丁目 1 番地

電 話:045(671)2197

F A X:045(663)4613

<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/sousei/>